

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
葬祭事業	470,970,193	681,917,840	△210,947,647	△30.9
国民健康保険事業	28,183,127,541	29,765,280,929	△1,582,153,388	△5.3
財産区	5,575,890,877	5,673,355,881	△97,465,004	△1.7
石ヶ谷墓園整備事業	377,223,637	370,907,537	6,316,100	1.7
農業共済事業	-	17,510,866	△17,510,866	皆減
地方卸売市場事業	102,955,807	108,420,354	△5,464,547	△5.0
介護保険事業	24,422,552,152	23,606,591,189	815,960,963	3.5
後期高齢者医療事業	4,273,806,616	4,077,417,920	196,388,696	4.8
病院事業債管理	1,196,668,158	801,014,546	395,653,612	49.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	28,063,892	26,950,338	1,113,554	4.1
合計	64,631,258,873	65,129,367,400	△498,108,527	△0.8

(単位:円、%)

歳出決算額				
区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
葬祭事業	470,970,193	681,917,840	△210,947,647	△30.9
国民健康保険事業	28,158,611,544	29,445,540,297	△1,286,928,753	△4.4
財産区	114,287,776	142,831,182	△28,543,406	△20.0
石ヶ谷墓園整備事業	72,806,485	59,949,987	12,856,498	21.4
農業共済事業	-	17,277,743	△17,277,743	皆減
地方卸売市場事業	102,955,807	108,420,354	△5,464,547	△5.0
介護保険事業	23,685,747,899	22,893,937,750	791,810,149	3.5
後期高齢者医療事業	4,265,244,146	4,065,747,262	199,496,884	4.9
病院事業債管理	1,196,668,158	801,014,546	395,653,612	49.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,393,036	4,991,028	△1,597,992	△32.0
合計	58,070,685,044	58,221,627,989	△150,942,945	△0.3

特別会計の決算額は、歳入 646 億 3,125 万 8,873 円、歳出 580 億 7,068 万 5,044 円で、前年度に比べ、歳入で 4 億 9,810 万 8,527 円(0.8%)減少し、歳出で 1 億 5,094 万 2,945 円(0.3%)減少している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

なお、同施設については、当年度から指定管理者制度を導入し、富士建設工業・日本管財共同事業体が管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 4 億 8,381 万 9,000 円
 歳入決算額 4 億 7,097 万 193 円(執行率 97.3%)
 歳出決算額 4 億 7,097 万 193 円(執行率 97.3%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	火 葬 収 入	56,896,231	12.1	53,746,300	7.9	3,149,931	5.9
	葬 祭 収 入	73,072,600	15.5	259,179,930	38.0	△186,107,330	△71.8
	計	129,968,831	27.6	312,926,230	45.9	△182,957,399	△58.5
一 般 会 計 繰 入 金		338,271,704	71.8	368,540,650	54.0	△30,268,946	△8.2
諸 収 入		2,729,658	0.6	450,960	0.1	2,278,698	505.3
合 計		470,970,193	100.0	681,917,840	100.0	△210,947,647	△30.9

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		299,292,655	63.5	482,768,042	70.8	△183,475,387	△38.0
公 債 費		171,677,538	36.5	199,149,798	29.2	△27,472,260	△13.8
合 計		470,970,193	100.0	681,917,840	100.0	△210,947,647	△30.9

歳入は、前年度に比べ 2 億 1,094 万 7,647 円(30.9%)減少している。これは主として、事業収入で 1 億 8,295 万 7,399 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 1,094 万 7,647 円(30.9%)減少している。これは主として、葬祭事業費で 1 億 8,347 万 5,387 円減少したことによる。

よる。

なお、当年度から指定管理者制度を導入したことなどにより歳入歳出決算額ともに減少している。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,371	3,249	122	3.8
	使用料(円)	56,862,331	53,725,000	3,137,331	5.8
葬 祭 式 場	利用件数(件)	491	535	△44	△8.2
	使用料(円)	73,072,600	86,854,600	△13,782,000	△15.9

注：葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料も含まれている。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ122件(3.8%)増加し、使用料は、313万7,331円(5.8%)増加している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ44件(8.2%)減少し、使用料は、1,378万2,000円(15.9%)減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金及び葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 296億7,887万円

歳入決算額 281億8,312万7,541円(執行率 95.0%)

歳出決算額 281億5,861万1,544円(執行率 94.9%)

歳入歳出差引2,451万5,997円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率			
国民健康保険料	一般被保険者分	5,149,119,607	18.3	5,151,507,259	17.3	△2,387,652	△0.0	
	退職被保険者等分	598,686	0.0	4,623,101	0.0	△4,024,415	△87.1	
	計	5,149,718,293	18.3	5,156,130,360	17.3	△6,412,067	△0.1	
国庫支出金	国民健康保険災害等臨時特例補助金	23,679,000	0.1	-	-	23,679,000	皆増	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,519,000	0.0	-	-	4,519,000	皆増	
	計	28,198,000	0.1	-	-	28,198,000	皆増	
出県金支	保険給付費等交付金	19,801,896,597	70.3	20,702,920,370	69.6	△901,023,773	△4.4	
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	1,658,976,258	5.9	1,664,046,872	5.6	△5,070,614	△0.3
		職員給与費等繰入金	442,514,303	1.6	438,311,216	1.5	4,203,087	1.0
		出産育児一時金等繰入金	50,821,333	0.2	57,800,000	0.2	△6,978,667	△12.1
		財政安定化支援事業繰入金	311,530,000	1.1	319,724,000	1.1	△8,194,000	△2.6
		その他の繰入金	188,000,000	0.7	195,000,000	0.7	△7,000,000	△3.6
		小計	2,651,841,894	9.4	2,674,882,088	9.0	△23,040,194	△0.9
	基金繰入金	100,000,000	0.4	0	0.0	100,000,000	皆増	
計	2,751,841,894	9.8	2,674,882,088	9.0	76,959,806	2.9		
前年度繰越金	319,740,632	1.1	1,138,158,799	3.8	△818,418,167	△71.9		
その他の収入	131,732,125	0.5	93,189,312	0.3	38,542,813	41.4		
合計	28,183,127,541	100.0	29,765,280,929	100.0	△1,582,153,388	△5.3		

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保険給付費	一般被保険者分	19,046,566,309	67.6	19,895,418,052	67.6	△848,851,743	△4.3
	退職被保険者等分	7,223,113	0.0	23,161,432	0.1	△15,938,319	△68.8
	出産育児一時金	76,298,926	0.3	87,549,149	0.3	△11,250,223	△12.9
	葬祭費	17,150,000	0.1	18,000,000	0.1	△850,000	△4.7
	審査支払手数料	55,450,694	0.2	60,926,676	0.2	△5,475,982	△9.0
	結核医療付加金	39,096	0.0	18,769	0.0	20,327	108.3
	傷病手当金	332,339	0.0	-	-	332,339	皆増
計	19,203,060,477	68.2	20,085,074,078	68.2	△882,013,601	△4.4	
国民健康保険事業費納付金	8,232,280,649	29.2	8,518,470,346	28.9	△286,189,697	△3.4	
総務費	444,054,303	1.6	438,443,216	1.5	5,611,087	1.3	
保健事業費	135,166,826	0.5	147,460,137	0.5	△12,293,311	△8.3	
基金積立金	209,256	0.0	281,861	0.0	△72,605	△25.8	
諸支出金	143,840,033	0.5	255,810,659	0.9	△111,970,626	△43.8	
合計	28,158,611,544	100.0	29,445,540,297	100.0	△1,286,928,753	△4.4	

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ15億8,215万3,388円(5.3%)減少している。これは主として、保険給付費等交付金で9億102万3,773円、前年度繰越金で8億1,841万8,167円減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 30 年 度	国民健康保険料	6,146,319,973	5,327,733,138	86.7	171,013,449	647,573,386
	現年度分	5,436,092,373	5,121,049,913	94.2	0	315,042,460
	医療給付費分	3,632,374,893	3,429,001,887	94.4	0	203,373,006
	介護納付金分	424,112,974	389,607,999	91.9	0	34,504,975
	後期高齢者支援金分	1,379,604,506	1,302,440,027	94.4	0	77,164,479
	滞納繰越分	710,227,600	206,683,225	29.1	171,013,449	332,530,926
	医療給付費分	516,745,575	150,382,251	29.1	125,097,649	241,265,675
	介護納付金分	69,311,892	19,800,910	28.6	16,104,526	33,406,456
	後期高齢者支援金分	124,170,133	36,500,064	29.4	29,811,274	57,858,795
令 和 元 年 度	国民健康保険料	5,856,381,021	5,156,130,360	88.0	99,895,946	600,354,715
	現年度分	5,239,274,307	4,930,038,096	94.1	0	309,236,211
	医療給付費分	3,506,828,535	3,307,803,702	94.3	0	199,024,833
	介護納付金分	404,773,555	370,735,567	91.6	0	34,037,988
	後期高齢者支援金分	1,327,672,217	1,251,498,827	94.3	0	76,173,390
	滞納繰越分	617,106,714	226,092,264	36.6	99,895,946	291,118,504
	医療給付費分	424,843,669	154,523,291	36.4	72,638,969	197,681,409
	介護納付金分	64,717,601	23,704,035	36.6	9,938,952	31,074,614
	後期高齢者支援金分	127,545,444	47,864,938	37.5	17,318,025	62,362,481
令 和 2 年 度	国民健康保険料	5,746,204,520	5,149,718,293	89.6	79,459,966	517,026,261
	現年度分	5,180,908,897	4,919,764,115	95.0	0	261,144,782
	医療給付費分	3,468,230,228	3,300,310,918	95.2	0	167,919,310
	介護納付金分	406,107,461	376,930,784	92.8	0	29,176,677
	後期高齢者支援金分	1,306,571,208	1,242,522,413	95.1	0	64,048,795
	滞納繰越分	565,295,623	229,954,178	40.7	79,459,966	255,881,479
	医療給付費分	374,463,558	150,235,933	40.1	53,959,935	170,267,690
	介護納付金分	60,940,905	25,670,083	42.1	8,447,323	26,823,499
	後期高齢者支援金分	129,891,160	54,048,162	41.6	17,052,708	58,790,290

調定額は57億4,620万4,520円で、前年度に比べ1億1,017万6,501円(1.9%)減少している。これは、被保険者数が減少したこと及び新型コロナウイルス感染症にかかる減免により現年度分で5,836万5,410円減少したことなどによる。

収入済額は51億4,971万8,293円で、前年度に比べ641万2,067円(0.1%)減少している。

収入率は89.6%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

これを現年度分と滞納繰越分とに分けて前年度と比較してみると、現年度分は95.0%で0.9ポイント上昇し、滞納繰越分は40.7%で4.1ポイント上昇している。

不納欠損額は、7,945万9,966円(6,339件)で前年度に比べ2,043万5,980円(20.5%)減少している。不納欠損処分の理由は、国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことなどによる。

収入未済額は、5億1,702万6,261円となり、前年度に比べ8,332万8,454円(13.9%)減少している。

また、当年度も雑入の一般被保険者返納金で不納欠損が発生している。不納欠損額は61万2,062円(34件)で前年度に比べ1万4,578円(2.3%)減少している。不納欠損処分の理由は、地方自治法第236条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ12億8,692万8,753円(4.4%)減少している。これは主として、保険給付費で8億8,201万3,601円、国民健康保険事業費納付金で2億8,618万9,697円減少したことによる。

なお、退職者医療制度については、平成26年度までに退職被保険者等となった者が前期高齢者となるまでの経過措置となっている。これに伴い、退職被保険者等数は減少し、歳入では、退職被保険者等の保険料が、歳出では、退職被保険者等の保険給付費が減少している。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間平均被保険者数	66,284	63,146	60,717	58,389	57,605
内 年間平均前期高齢者数	29,912	29,219	28,448	27,533	27,237
被保険者数に対する割合	45.1	46.3	46.9	47.2	47.3

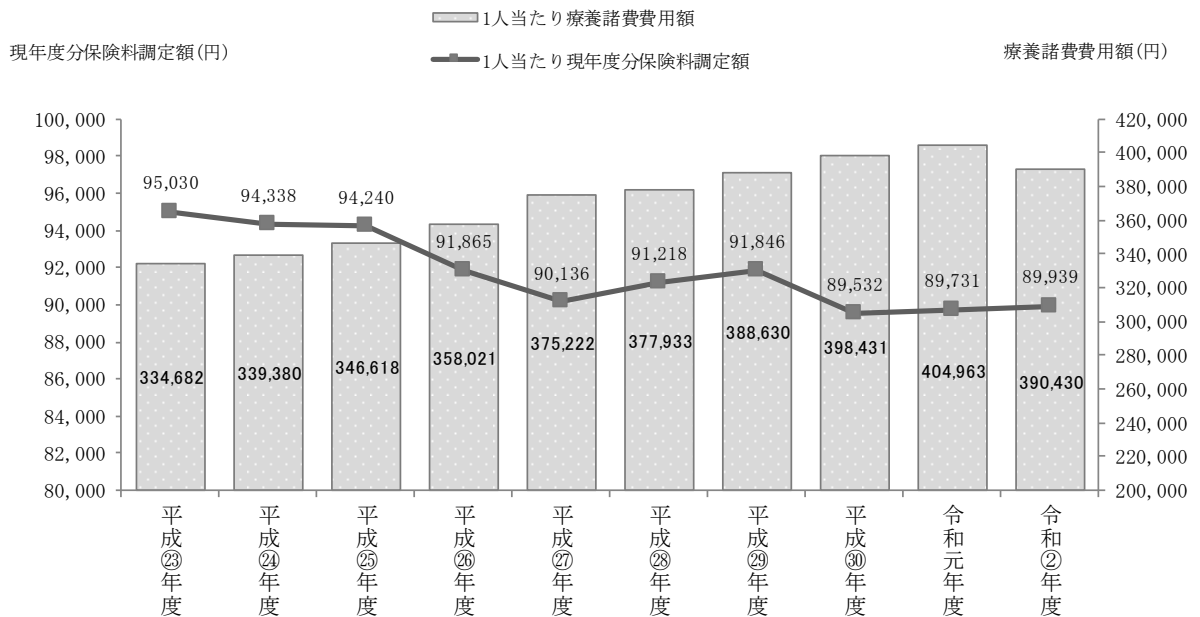
注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、前年度に比べ減少したものの、被保険者数に対する割合は年々増加している。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、

次のとおりである。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移



過去10年間の推移を見ると、減少する傾向にあった1人当たり現年分保険料調定額は、平成27年度以降9万円前後となっている。

また、1人当たり療養諸費費用額については、当年度は新型コロナウイルス感染症にかかる受診控えなどに伴い減少したものの、増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、相生町外14ヶ町村財産区ほか27財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予 算 現 額	53億5,141万2,000円
歳入決算額	55億7,589万877円(執行率 104.2%)
歳出決算額	1億1,428万7,776円(執行率 2.1%)

歳入歳出差引54億6,160万3,101円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財産区特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入 予算現額	歳入決算額	執行率	歳出 予算現額	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
相生町外14ヶ町村	179,903,000	181,145,201	100.7	1,313,000	129,000	9.8	181,016,201
大蔵谷村	94,844,000	97,816,267	103.1	3,013,000	49,995	1.7	97,766,272
中尾村	44,252,000	51,029,912	115.3	7,073,000	716,836	10.1	50,313,076
船上村	7,240,000	10,054,904	138.9	3,285,000	469,501	14.3	9,585,403
金ヶ崎村	22,476,000	27,791,990	123.7	5,409,000	165,400	3.1	27,626,590
藤江村	315,146,000	319,477,008	101.4	5,313,000	1,835,099	34.5	317,641,909
江井島村	9,339,000	15,153,144	162.3	5,813,000	0	0.0	15,153,144
清水村	203,015,000	236,593,018	116.5	35,013,000	994,087	2.8	235,598,931
西脇村	176,765,000	188,561,560	106.7	42,964,000	31,957,768	74.4	156,603,792
八木村	1,487,189,000	1,504,521,752	101.2	27,251,000	13,225,137	48.5	1,491,296,615
西岡村	177,980,000	192,823,161	108.3	18,100,000	6,272,998	34.7	186,550,163
福田村	6,138,000	10,145,743	165.3	4,013,000	45,100	1.1	10,100,643
鳥羽村	33,332,000	42,943,074	128.8	14,685,000	682,650	4.6	42,260,424
東二見村	72,308,000	78,611,525	108.7	6,570,000	53,685	0.8	78,557,840
大窪村	717,729,000	725,788,579	101.1	15,242,000	1,593,932	10.5	724,194,647
谷八木村	89,896,000	95,470,683	106.2	19,534,000	13,875,950	71.0	81,594,733
大久保町	275,249,000	281,875,486	102.4	10,832,000	1,991,123	18.4	279,884,363
西二見村	1,014,705,000	1,055,463,507	104.0	35,749,000	22,097,095	61.8	1,033,366,412
長坂寺村	73,544,000	77,550,865	105.4	4,013,000	889,289	22.2	76,661,576
西島村	2,124,000	3,530,845	166.2	1,335,000	225,500	16.9	3,305,345
松陰村	190,987,000	202,989,574	106.3	29,191,000	14,543,275	49.8	188,446,299
森田村	103,806,000	107,917,294	104.0	4,713,000	1,429,590	30.3	106,487,704
松江村	6,335,000	7,446,686	117.5	1,113,000	0	0.0	7,446,686
和坂村	3,023,000	3,834,222	126.8	813,000	0	0.0	3,834,222
林村	28,279,000	32,295,239	114.2	4,013,000	0	0.0	32,295,239
福里村	11,118,000	17,991,501	161.8	5,513,000	240,900	4.4	17,750,601
松陰新田村	864,000	1,570,646	181.8	709,000	0	0.0	1,570,646
船町	3,826,000	5,497,491	143.7	3,003,000	803,866	26.8	4,693,625
(予備費)	-	-	-	5,035,824,000	0	0.0	-
合計	5,351,412,000	5,575,890,877	104.2	5,351,412,000	114,287,776	2.1	5,461,603,101

歳入は、前年度繰越金 55 億 3,052 万 4,699 円、土地売払収入などの財産収入 4,205 万 2,860 円、財産区所有の土地使用料の使用料及び手数料 304 万 5,823 円及び預金利子などの諸収入 26 万 7,495 円である。

一方、歳出は、一般会計への寄附金などの諸費 7,199 万 8,000 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 4,158 万 5,176 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 70 万 4,600 円である。

(4) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 8,810 万円
 歳入決算額 3 億 7,722 万 3,637 円(執行率 428.2%)
 歳出決算額 7,280 万 6,485 円(執行率 82.6%)

歳入歳出差引 3 億 441 万 7,152 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較
 (単位:円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	63,090,620	16.7	94,803,730	25.6	△31,713,110	△33.5
前 年 度 繰 越 金	310,957,550	82.4	272,909,531	73.6	38,048,019	13.9
諸 収 入	3,175,467	0.8	3,194,276	0.9	△18,809	△0.6
合 計	377,223,637	100.0	370,907,537	100.0	6,316,100	1.7

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較
 (単位:円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
墓 園 事 業 費	72,406,885	99.5	59,798,787	99.7	12,608,098	21.1
諸 支 出 金	399,600	0.5	151,200	0.3	248,400	164.3
合 計	72,806,485	100.0	59,949,987	100.0	12,856,498	21.4

歳入は、前年度に比べ 631 万 6,100 円(1.7%)増加している。これは主として、合葬式墓地使用料などの事業収入で 3,171 万 3,110 円減少したものの、前年度繰越金で 3,804 万 8,019 円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 1,285 万 6,498 円(21.4%)増加している。これは主として、墓園事業費で 1,260 万 8,098 円増加したことによる。

当年度も大幅な黒字決算となっているが、前年度の実質収支額 3 億 1,095 万 7,550 円を差し引いた単年度収支額は、平成 28 年度以来 4 年ぶりに 654 万 398 円の赤字に転じている。

イ 業務状況

一般墓地は、74 区画の募集に対し、51 区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成 29 年 12 月から供用を開始しており、当年度は、294 件の使用を許可している。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 1 億 432 万 4,000 円
 歳入決算額 1 億 295 万 5,807 円(執行率 98.7%)
 歳出決算額 1 億 295 万 5,807 円(執行率 98.7%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地方卸売市場事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使用料及び手数料	12,000	0.0	24,000	0.0	△12,000	△50.0
財 産 収 入	10,221,960	9.9	10,221,960	9.4	0	0.0
一 般 会 計 繰 入 金	38,177,466	37.1	40,447,020	37.3	△2,269,554	△5.6
諸 収 入	38,944,381	37.8	39,827,374	36.7	△882,993	△2.2
市 債	15,600,000	15.2	17,900,000	16.5	△2,300,000	△12.8
合 計	102,955,807	100.0	108,420,354	100.0	△5,464,547	△5.0

地方卸売市場事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	31,167,377	30.3	34,848,278	32.1	△3,680,901	△10.6
公 債 費	71,788,430	69.7	73,572,076	67.9	△1,783,646	△2.4
合 計	102,955,807	100.0	108,420,354	100.0	△5,464,547	△5.0

歳入は、前年度に比べ 546 万 4,547 円(5.0%)減少している。これは主として、市債で 230 万円、一般会計繰入金で 226 万 9,554 円減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 546 万 4,547 円(5.0%)減少している。これ

は主として、市場事業費で 368 万 901 円減少したことによる。

イ 業務状況

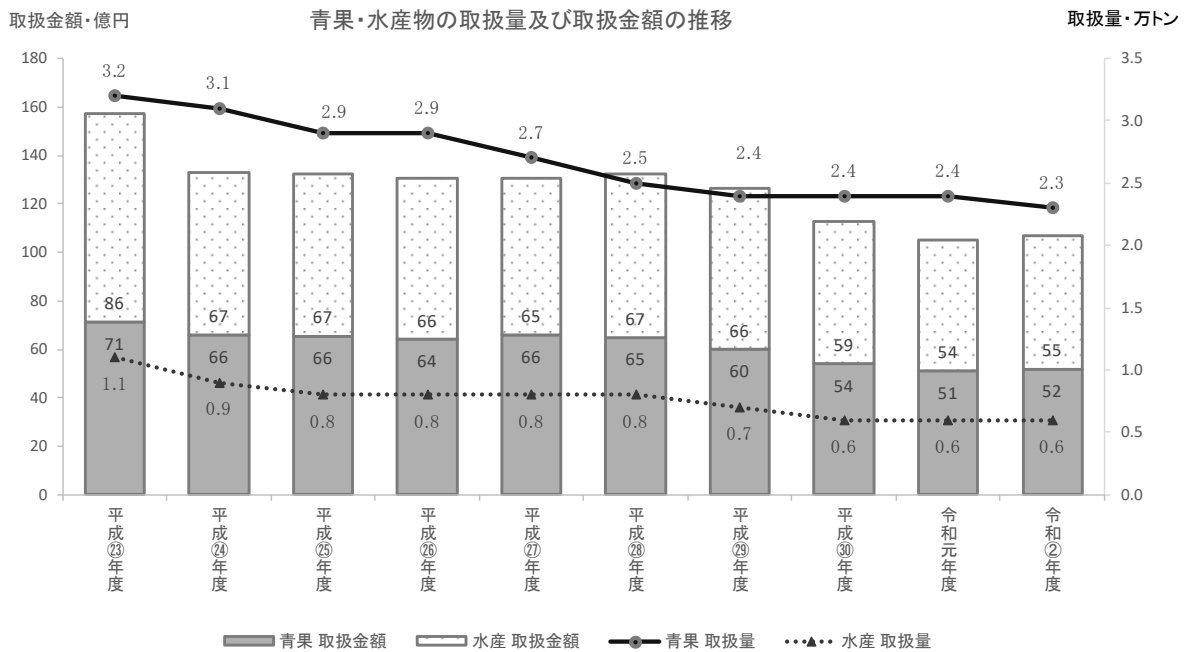
業務実績は次表のとおりである。

青果・水産物の業務実績の比較

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	22,538	24,081	△1,543	△6.4
	水 産 物	6,416	5,659	757	13.4
	合 計	28,954	29,740	△786	△2.6
取 扱 金 額 (円)	青 果	5,195,808,481	5,122,127,497	73,680,984	1.4
	水 産 物	5,497,098,880	5,377,898,559	119,200,321	2.2
	合 計	10,692,907,361	10,500,026,056	192,881,305	1.8

青果においては、前年度に比べ取扱量は 6.4%減少、取扱金額は 1.4%増加している。また、水産物においては、取扱量は 13.4%増加、取扱金額は 2.2%増加している。

青果・水産物の取扱量及び取扱金額の推移は、次のとおりである。



過去 10 年間の推移を見ると、取扱量・取扱金額ともに減少する傾向にある。

(6) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 260 億 6,139 万 5,000 円
 歳 入 決 算 額 244 億 2,255 万 2,152 円(執行率 93.7%)
 歳 出 決 算 額 236 億 8,574 万 7,899 円(執行率 90.9%)

歳入歳出差引 7 億 3,680 万 4,253 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
介 護 保 険 料	5,053,339,394	20.7	5,144,763,171	21.8	△91,423,777	△1.8	
交 支 払 基 金	介 護 給 付 費 交 付 金	5,652,937,659	23.1	5,420,745,863	23.0	232,191,796	4.3
	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	287,452,000	1.2	293,007,000	1.2	△5,555,000	△1.9
	計	5,940,389,659	24.3	5,713,752,863	24.2	226,636,796	4.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,824,000	0.0	2,125,000	0.0	△301,000	△14.2	
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	4,190,239,900	17.2	3,987,406,000	16.9	202,833,900	5.1
	調 整 交 付 金	996,673,000	4.1	920,414,000	3.9	76,259,000	8.3
	事 務 費 交 付 金	4,301,000	0.0	4,914,000	0.0	△613,000	△12.5
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	403,465,745	1.7	403,822,111	1.7	△356,366	△0.1
	介護保険災害等臨時特例補助金	8,082,000	0.0	-	-	8,082,000	皆増
	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	50,460,000	0.2	50,283,000	0.2	177,000	0.4
	保険者機能強化推進交付金	42,347,000	0.2	42,873,000	0.2	△526,000	△1.2
	介護保険保険者努力支援交付金	42,110,000	0.2	-	-	42,110,000	皆増
計	5,737,678,645	23.5	5,409,712,111	22.9	327,966,534	6.1	
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	3,030,702,891	12.4	2,889,593,000	12.2	141,109,891	4.9
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	227,954,000	0.9	229,040,000	1.0	△1,086,000	△0.5
	計	3,258,656,891	13.3	3,118,633,000	13.2	140,023,891	4.5
一 般 会 計 繰 入 金	介 護 給 付 費 繰 入 金	2,598,485,059	10.6	2,513,147,990	10.6	85,337,069	3.4
	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	461,070,962	1.9	473,743,828	2.0	△12,672,866	△2.7
	事 務 費 繰 入 金	82,940,128	0.3	136,659,716	0.6	△53,719,588	△39.3
	地 域 支 援 事 業 繰 入 金	239,908,576	1.0	242,730,945	1.0	△2,822,369	△1.2
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	308,805,399	1.3	179,556,176	0.8	129,249,223	72.0
	計	3,691,210,124	15.1	3,545,838,655	15.0	145,371,469	4.1
前 年 度 繰 越 金	712,653,439	2.9	667,982,296	2.8	44,671,143	6.7	
そ の 他 の 収 入	26,800,000	0.1	3,784,093	0.0	23,015,907	608.2	
合 計	24,422,552,152	100.0	23,606,591,189	100.0	815,960,963	3.5	

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	18,371,904,239	77.6	17,817,074,870	77.8	554,829,369	3.1
	介護予防サービス等諸費	1,052,458,457	4.4	987,704,999	4.3	64,753,458	6.6
	高額介護サービス等費	581,502,531	2.5	532,808,960	2.3	48,693,571	9.1
	高額医療合算介護サービス等費	88,507,106	0.4	87,841,376	0.4	665,730	0.8
	特定入所者介護サービス等費	675,568,146	2.9	663,081,282	2.9	12,486,864	1.9
	審査支払手数料	19,500,804	0.1	19,093,212	0.1	407,592	2.1
	計	20,789,441,283	87.8	20,107,604,699	87.8	681,836,584	3.4
地 域 支 援 事 業 費	包括的支援事業・任意事業費	452,828,673	1.9	437,094,266	1.9	15,734,407	3.6
	介護予防・生活支援サービス事業費	988,021,041	4.2	1,036,179,205	4.5	△48,158,164	△4.6
	一般介護予防事業費	8,984,081	0.0	12,602,917	0.1	△3,618,836	△28.7
	審査支払手数料	3,373,380	0.0	3,612,330	0.0	△238,950	△6.6
	計	1,453,207,175	6.1	1,489,488,718	6.5	△36,281,543	△2.4
保健福祉事業費		4,730,540	0.0	3,940,078	0.0	790,462	20.1
地域総合支援センター事業費		36,832,551	0.2	38,487,219	0.2	△1,654,668	△4.3
基金積立金		382,835,000	1.6	298,158,000	1.3	84,677,000	28.4
総務費		619,627,513	2.6	617,510,737	2.7	2,116,776	0.3
償還金及び還付加算金		399,073,837	1.7	338,748,299	1.5	60,325,538	17.8
合 計		23,685,747,899	100.0	22,893,937,750	100.0	791,810,149	3.5

歳入は、前年度に比べ8億1,596万963円(3.5%)増加している。これは主として、国庫支出金で3億2,796万6,534円、支払基金交付金で2億2,663万6,796円、一般会計繰入金で1億4,537万1,469円、県支出金で1億4,002万3,891円増加したことによる。

当事業では、65歳以上の加入者(第1号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第7期介護保険事業計画期間である平成30年度から令和2年度における保険料の基準額は、月5,870円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 30 年度	介護保険料	5,386,680,027	5,227,735,693	97.0	33,061,322	125,883,012
	現年度分	5,249,122,049	5,204,142,610	99.1	0	44,979,439
	滞納繰越分	137,557,978	23,593,083	17.2	33,061,322	80,903,573
令和 元 年度	介護保険料	5,286,691,246	5,144,763,171	97.3	29,303,119	112,624,956
	現年度分	5,161,528,509	5,122,966,949	99.3	0	38,561,560
	滞納繰越分	125,162,737	21,796,222	17.4	29,303,119	74,063,396
令和 2 年度	介護保険料	5,177,855,361	5,053,339,394	97.6	55,664,141	68,851,826
	現年度分	5,065,791,243	5,035,786,651	99.4	0	30,004,592
	滞納繰越分	112,064,118	17,552,743	15.7	55,664,141	38,847,234

調定額は、51 億 7,785 万 5,361 円で前年度に比べ 1 億 883 万 5,885 円（2.1％）減少し、収入済額は、50 億 5,333 万 9,394 円で前年度に比べ 9,142 万 3,777 円（1.8％）減少している。これは主として、令和元年 10 月に消費税が 10％に引き上げられたことを受け、保険料負担の軽減を図るため、保険料軽減対象世帯が拡大されたことによる。

収入率は 97.6％で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は、5,566 万 4,141 円（1,407 件）で前年度に比べ 2,636 万 1,022 円（90.0％）増加している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、6,885 万 1,826 円で前年度に比べ 4,377 万 3,130 円（38.9％）減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 7 億 9,181 万 149 円（3.5％）増加している。これは主として、保険給付費で 6 億 8,183 万 6,584 円、基金積立金で 8,467 万 7,000 円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、要介護認定者数の増加や令和元年 10 月の介護報酬の改定等による。

イ 業務状況

年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

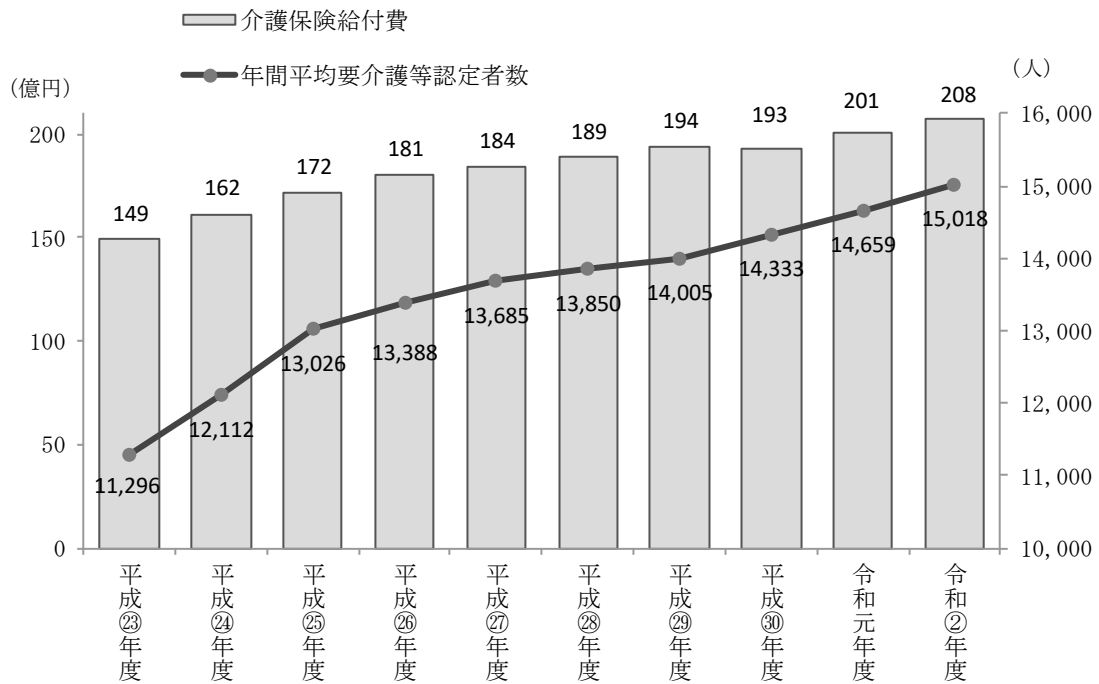
(単位:人、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間平均第1号被保険者数(A)	75,896	77,219	78,272	78,928	79,523
年間平均要介護等認定者数(B)	13,850	14,005	14,333	14,659	15,018
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.2	18.1	18.3	18.6	18.9

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上及び一定の障害があると認定された65歳以上75歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 43 億 9,583 万円
 歳入決算額 42 億 7,380 万 6,616 円(執行率 97.2%)
 歳出決算額 42 億 6,524 万 4,146 円(執行率 97.0%)

歳入歳出差引 856 万 2,470 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
後期高齢者医療保険料	3,432,400,675	80.3	3,237,249,088	79.4	195,151,587	6.0	
国 庫 支 出 金	239,241	0.0	176,147	0.0	63,094	35.8	
繰 入 会 計	事務費繰入金	36,134,369	0.8	25,080,221	0.6	11,054,148	44.1
	保険基盤安定繰入金	755,941,218	17.7	691,773,427	17.0	64,167,791	9.3
	健康診査事業繰入金	1,278,886	0.0	1,364,663	0.0	△85,777	△ 6.3
	計	793,354,473	18.6	718,218,311	17.6	75,136,162	10.5
前 年 度 繰 越 金	11,670,658	0.3	101,795,943	2.5	△90,125,285	△ 88.5	
諸 収 入	延滞金、加算金及び過料	287,800	0.0	315,600	0.0	△27,800	△ 8.8
	償還金及び還付加算金	4,415,257	0.1	4,077,038	0.1	338,219	8.3
	受託事業収入	31,438,512	0.7	15,585,793	0.4	15,852,719	101.7
	計	36,141,569	0.8	19,978,431	0.5	16,163,138	80.9
合 計	4,273,806,616	100.0	4,077,417,920	100.0	196,388,696	4.8	

後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
後期高齢者医療広域連合納付金	4,192,862,147	98.3	4,018,949,511	98.8	173,912,636	4.3
総 務 費	36,373,610	0.9	25,189,973	0.6	11,183,637	44.4
保 健 事 業 費	31,116,132	0.7	16,435,345	0.4	14,680,787	89.3
償還金及び還付加算金	4,892,257	0.1	5,172,433	0.1	△280,176	△ 5.4
合 計	4,265,244,146	100.0	4,065,747,262	100.0	199,496,884	4.9

歳入は、前年度に比べ1億9,638万8,696円(4.8%)増加している。これは主として、保険料で1億9,515万1,587円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間平均被保険者数	34,908	36,634	38,147	39,434	40,029

後期高齢者医療保険料収入状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成 30 年度	後期高齢者医療保険料	3,143,885,354	3,117,880,274	99.2	1,999,239	24,005,841
	現年度分	3,119,048,031	3,104,618,827	99.5	0	14,429,204
	滞納繰越分	24,837,323	13,261,447	53.4	1,999,239	9,576,637
令和 元 年度	後期高齢者医療保険料	3,264,116,621	3,237,249,088	99.2	1,526,882	25,340,651
	現年度分	3,240,295,724	3,226,039,931	99.6	0	14,255,793
	滞納繰越分	23,820,897	11,209,157	47.1	1,526,882	11,084,858
令和 2 年度	後期高齢者医療保険料	3,460,887,850	3,432,400,675	99.2	2,317,095	26,170,080
	現年度分	3,435,743,755	3,421,816,133	99.6	0	13,927,622
	滞納繰越分	25,144,095	10,584,542	42.1	2,317,095	12,242,458

収入済額は、34億3,240万675円で前年度に比べ1億9,515万1,587円(6.0%)増加している。これは主として、保険料を決める基準である保険料率が当年度改定され上昇したこと及び平均被保険者数が595人(1.5%)増加したことによる。

収入率は99.2%で前年度と同率である。

不納欠損額は231万7,095円(265件)で前年度に比べ79万213円(51.8%)増加している。不納欠損処分の理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,617万80円で前年度に比べ82万9,429円(3.3%)増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ1億9,949万6,884円(4.9%)増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で1億7,391万2,636円増加したことによる。

(8) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 12 億 8,421 万 7,000 円
 歳入決算額 11 億 9,666 万 8,158 円(執行率 93.2%)
 歳出決算額 11 億 9,666 万 8,158 円(執行率 93.2%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 決算額	執行率	令和元年度 決算額	増 減 額	増減率
歳 入	1,284,217,000	1,196,668,158	93.2	801,014,546	395,653,612	49.4
貸付金元利収入	334,217,000	331,268,158	99.1	501,014,546	△169,746,388	△33.9
市 債	950,000,000	865,400,000	91.1	300,000,000	565,400,000	188.5
歳 出	1,284,217,000	1,196,668,158	93.2	801,014,546	395,653,612	49.4
貸 付 金	950,000,000	865,400,000	91.1	300,000,000	565,400,000	188.5
公 債 費	334,217,000	331,268,158	99.1	501,014,546	△169,746,388	△33.9

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 3 億 9,565 万 3,612 円(49.4%)増加している。これは、貸付金元利収入で 1 億 6,974 万 6,388 円減少したものの、市債で 5 億 6,540 万円増加したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ 3 億 9,565 万 3,612 円(49.4%)増加している。これは、公債費で 1 億 6,974 万 6,388 円減少したものの、同法人への貸付金で 5 億 6,540 万円増加したことによる。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を推進するため資金の貸付けを行うものである。

なお、平成 30 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い、兵庫県から引継ぎ実

施している。

ア 決算状況

予 算 現 額 2,060 万円
 歳 入 決 算 額 2,806 万 3,892 円 (執行率 136.2%)
 歳 出 決 算 額 339 万 3,036 円 (執行率 16.5%)

歳入歳出差引 2,467 万 856 円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率			
一 般 会 計 繰 入 金	438,931	1.6	2,269,737	8.4	△1,830,806	△80.7	
前 年 度 繰 越 金	21,959,310	78.2	15,714,925	58.3	6,244,385	39.7	
諸 収 入	貸付金元利収入	5,594,891	19.9	5,365,116	19.9	229,775	4.3
	延滞金、加算金及び過料	70,760	0.3	560	0.0	70,200	12,535.7
	計	5,665,651	20.2	5,365,676	19.9	299,975	5.6
市 債	-	-	3,600,000	13.4	△3,600,000	皆減	
合 計	28,063,892	100.0	26,950,338	100.0	1,113,554	4.1	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
母子等福祉資金貸付事業費	3,393,036	100.0	4,991,028	100.0	△1,597,992	△32.0
合 計	3,393,036	100.0	4,991,028	100.0	△1,597,992	△32.0

歳入は、前年度に比べ 111 万 3,554 円(4.1%)増加している。これは主として、市債で 360 万円減少したものの、前年度繰越金で 624 万 4,385 円(39.7%)増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 159 万 7,992 円(32.0%)減少している。

イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位:件、円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
件数	58	62	△4	△6.5
新規	4	7	△3	△42.9
金額	35,997,350	38,709,227	△2,711,877	△7.0
新規	2,872,000	4,507,000	△1,635,000	△36.3

注: 新規件数には、当年度新たに貸付けた継続分も含む。

貸付件数は58件で、前年度に比べ4件(6.5%)減少し、貸付金額は3,599万7,350円で、前年度に比べ271万1,877円(7.0%)減少している。

当年度は、新たに4件(うち3件は継続分)、287万2,000円貸付けている。また、償還状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	9,659,678	7,324,840	75.8	0	2,334,838
令和元年度	7,056,670	5,365,116	76.0	0	1,691,554
令和2年度	6,643,048	5,594,891	84.2	0	1,048,157

注: 償還が開始されていないものについては、調定額に含まれない。

収入済額は、前年度に比べ22万9,775円(4.3%)増加し、収入率は84.2%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

収入未済額は、104万8,157円で前年度に比べ64万3,397円(38.0%)減少している。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、3億442万円(51件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第220条第2項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、予備費の充当は、特別会計で92万6,000円(2件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第7条第1項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金3億7,595万2,003円の2分の1以上である1億8,800万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

財 産 の 状 況

区 分		単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	3,747,932.29	△ 18,313.70	3,729,618.59
	建 物	m ²	820,135.48	△ 6,831.01	813,304.47
	動 産	個	1	0	1
	物 権	m ²	136.21	0	136.21
	出資による権利	円	5,790,192,497	△ 370,322	5,789,822,175
物 品		点	813	39	852
債 権		円	859,470,098	△ 134,082,494	725,387,604
基 金	明 石 市 財 政 基 金	円	9,653,318,494	△ 411,483,175	9,241,835,319
	明 石 市 農 業 共 済 事 業 基 金	円	23,648,526	△ 23,648,526	-
	明 石 市 福 祉 施 設 整 備 基 金	円	71,778,722	3,256	71,781,978
	明 石 市 減 債 基 金	円	1,701,458,079	△ 200,000,000	1,501,458,079
	明 石 市 特 別 会 計 等 財 政 健 全 化 基 金	円	455,548,960	0	455,548,960
	☆ 明 石 市 福 祉 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 基 金	円	527,916,130	△ 40,293,214	487,622,916
	☆ 明 石 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	円	2,820,967,588	209,256	2,821,176,844
	☆ 明 石 市 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	円	2,884,069,550	297,951,106	3,182,020,656
	☆ 明 石 市 こ ど も 基 金	円	22,315,592	538,732	22,854,324
	明 石 市 庁 舎 建 設 基 金	円	1,612,188,606	65,245	1,612,253,851
	明 石 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	円	80,194,595	10,000,662	90,195,257
	☆ 明 石 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	円	818,327,778	4,518,876	822,846,654
	明 石 市 大 蔵 海 岸 民 活 施 設 用 地 管 理 基 金	円	51,650,183	389,279	52,039,462
	明 石 市 本 の ま ち 基 金	円	10,000,000	39	10,000,039
	あ か し 被 害 者 基 金	円	-	2,010,002	2,010,002
	☆ 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 あ か し 支 え 合 い 基 金	円	-	49,716,893	49,716,893
	明 石 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	円	-	10,000,000	10,000,000
	明 石 に じ い ろ 基 金	円	-	0	0
	基 金 合 計		円	20,733,382,803	△ 300,021,569

注1:物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品(車両、100万円以上の物品など)をいう。

注2:基金は、令和3年3月31日時点での現在高を表示している。なお、☆印の基金については、出納整理期間中(令和3年4月1日から5月31日まで)に基金への積立等による増減があった。

ア 土地について

土地は、前年度に比べ 18,313.70 m²の減少となっている。これは主として、

旧あかねが丘学園跡地の売却により行政財産が減少したことによる。

イ 建物について

建物は、前年度に比べ 6,831.01 m²の減少となっている。これは主として、旧あかねが丘学園跡地の売却に伴い減少したことによる。

ウ 動産について

動産は、当年度中の増減はない。

エ 物権について

物権は、当年度中の増減はない。

オ 出資による権利について

出資による権利は、前年度に比べ 37 万 322 円の減少となっている。これは、公益社団法人兵庫みどり公社出せん金が減少したことによる。

カ 物品について

物品は、前年度に比べ 39 点増加となっている。これは主として、あかしユニバーサル歯科診療所の歯科医療機器の増加による。

キ 債権について

債権は、前年度に比べ 1 億 3,408 万 2,494 円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

ク 基金について(令和 3 年 3 月 31 日現在)

基金は、前年度(令和 2 年 3 月 31 日現在)に比べ 3 億 2 万 1,569 円の減少となっている。

これは主として、明石市介護保険給付費準備基金で 2 億 9,795 万 1,106 円増加したものの、明石市財政基金で 4 億 1,148 万 3,175 円、明石市減債基金で 2 億円、明石市福祉コミュニティー基金で 4,029 万 3,214 円減少したことによる。なお、当年度に、新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金、明石市企業版ふるさと納税地方創生基金、あかし被害者基金、明石にじいろ基金が新設された。